



Title	家計からみる知的障害者家族の生活：障害・ケア・貧困の構造的把握に向けて〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	田中, 智子
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	乙第7056号
Issue Date	2018-06-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/71522
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Tomoko_Tanaka_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）

氏名：田中 智子

学位論文題名

家計からみる知的障害者家族の生活―障害・ケア・貧困の構造的把握に向けて

長期的に障害のある子どもを支える家族は、物心両面に渡り固有の生活問題を抱えるにも関わらず、先行研究における障害者家族に関する関心の多くは、障害受容やストレスなど心理的側面が中心であった。このような研究状況を踏まえて、本論文の目的は、知的障害児者を含む家族の生活の特徴を家計を通して明らかにすること、及び家族、特にケア役割が社会的に強制されている母親に生じている生活問題を明らかにすることである。

それを明らかにするための問いを次の3点に整理する。第一は、生涯にわたるケアが必要となる知的障害者の生計費、すなわち障害者一人が生活するのに一体いくらかかっているのかということである。第二に、知的障害者および家族の家計はどのような構造になっているのかということである。年齢や障害程度等の障害者側の要因、あるいは家族構成や家族周期等の家族側の要因などによって障害者およびその家族の生活がどのように特徴づけられているのかということをも明らかにする。第三に、障害者家族が貧困から脱却する機会がいかんして奪われてきたのかということである。

以上の点についての考察を通じて、知的障害、ケア、貧困にいかなる構造的関連があるのかを明らかにするために、本研究においては、二つの調査を行った。一つは、X市に在住する知的障害者家族を対象に実施した1ヶ月間の障害者本人に関わる収支状況を明らかにするための自記式の家計調査（有効回答数153）である。もう一つは、成人期障害者の母親に対して、就労とケアの現状について12人へのインタビュー調査である。

本論文の各章の内容は次の通りである。

第1章は、先行研究のレビューを通して、本論文の研究上の位置づけを提示している。一つは、障害者家族研究を整理する中で、家族に生じる問題を生活の実際という点から把握する必要性を提示した。もう一つは、これまでの家計調査において、家計から生活を把握する視点を「収入、家計管理、支出」という3つの側面について整理した。

第2章は、知的障害者家族の家計や貧困状況に関する先行調査をレビューした。先行研究において欠如していた点、すなわち生活状況（世帯構成や家計状況など）と実際にどのような暮らしの状況にあるかということの両面からの把握、被扶養者の立場にある知的障害者についての着目、収入だけではなく支出や世帯内配分状況についても把握の必要性を提示し、これらを明らかにすることから本研究における家計調査に意義があると判断した。

第3章、第4章は筆者が実施した家計調査をもとに、知的障害者家族固有の生活構造について考察した。第3章は、障害児、第4章は成人期の障害者を含む家族を対象とした。知的障害児者を含む家族においては、ケアに対する追加的支出が確認されたこと、ライフサイクルの早い時期から障害児への優先的支出配分が行われていること、ケアの標準化とも言えるような社会資源を多用しながらの生活が一般的

となる中で、世帯所得や障害程度、きょうだい数などに関わりなく一定程度の支出が行われていることが明らかになった。しかし、この追加的支出については、知的障害の特性ゆえに、高齢者の介護などで一定割合以上の人に発生する「標準的介護費用」のようなものは認められず多様性が見られ、その特定が困難である。さらに、その追加的支出は、家族にとっては幼少期からの継続的なものであるもので、改めて負担として自覚されることがなく、負担そのものが潜在化している。そして、障害者への優先的支出配分の結果、様々な形で他の家族員の生活へのしわ寄せが生じている。

第5章では、家族に生じているしわ寄せについて、その典型的な事象として、母親の就労を取りあげ、どのような現状にあるのかについて、貧困防衛、バーゲニング、社会参加という点から考察を試みた。母親の就労は、母親の専従ケアラー化を前提とした社会的意識、福祉サービスのもと、つねにケアに引き付けられ不安定なものであることを明らかにした。

第6章では、第3章から第5章で行った実証的研究をもとに、あらためて障害者家族の生活の特徴とケアラーである母親の人生について、その理論的整理を試みた。

本研究を通じて明らかになったのは、次の3点である。

第一に、知的障害者家族の家計は非常に弾力性が乏しく、硬直化した生活となっている。家計の弾力性が乏しい要因としては、低位な収入と固定的な支出がある。ケアラーへの専従化のため母親の就労が困難な知的障害者家族においては、稼得による追加的所得が得られないため、収入が低位にとどまる。また、固定的な費用ということでは、個別性が高く長期にわたる本人への優先的支出配分は、様々な不測の事態への家族の対応を経済的側面から困難にし、貧困に陥るリスクを高める。以上のように、ケアにかかる追加的費用において、個別性が高く、家計は低位な水準で収入と支出の両面から硬直的であり、しかも長期に渡り継続するという点において、知的障害者家族の家計は固有の特徴を有する。

第二に、ケアによって母親が貧困に陥るリスクが高まる。母親には、「二次的依存」が構造的に生み出される。母親たちはケアに専念することで、経済的に夫に依存せざるをえず、夫とのバーゲニングにおける不利益、高齢期の貧困、家族全体の福祉の追求のために不平等や剥奪を経験することとなる。

第三に、母親のエージェンシーの問題も見逃ごせない。母親たちがケアにおいても自分の人生においても、母親たちが持つ裁量というのは非常に限定的なものである。その結果、ケアであれ就労であれ、母親たちの意思によって現状が選択されていると一見すると思われるような場合もあるが、母親たちからみるとそれ以外の選択肢は存在しなかったのだと言えよう。このことから、母親たちの自らの人生における裁量の狭さ、言い換えると資源を自らの自由に変換することへの制限を貧困状態とみなし、社会的解決を目指さなければならないと考える。

本研究では、知的障害者家族に関する実証研究を通して、障害とケアと貧困の構造的関連性について明らかにしてきた。本研究では、家計調査という方法を用いて、障害者家族の困難を主観的次元だけではなく生活という側面から明らかにしたことに意義があると考ええる。しかし、プライバシーや調査方法の複雑さなどの課題があり、家族世帯員の収入と支出の実際については、把握できなかった。本人の収支状況から他の家族員、特に母親に生じている生活問題について推測して議論を展開したが、実際のところどのような問題が生じているのかについて、家計だけではなく時間や剥奪指標など他の指標も組み合わせて把握することが必要であると考ええる。